



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山野 幹夫 TEL 072-244-1174
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59,193	3.7	6,607	△6.8	6,734	△6.3	4,537	△5.6
2024年3月期中間期	57,070	4.9	7,088	12.4	7,183	11.8	4,806	7.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,470百万円 (△7.6%) 2024年3月期中間期 4,839百万円 (7.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	111.60	—
2024年3月期中間期	118.21	—

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	113,965	92,203	80.9
2024年3月期	120,811	89,312	73.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 92,185百万円 2024年3月期 89,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	59.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,396	3.0	12,943	1.6	13,122	1.7	8,501	1.7	209.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社サカイパングロジ、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	42,324,000株	2024年3月期	42,324,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,664,272株	2024年3月期	1,664,272株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	40,659,728株	2024年3月期中間期	40,659,728株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の連結成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(連結範囲の重要な変更)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が見られるものの、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや継続する物価上昇等により依然として不透明な状況が続いております。

引越業界においても、新設住宅着工戸数や移動者数が微減しており、厳しい状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループは、外注費などのコストの増加に対応した価格転嫁に努め、引越単価は前年同期比3.2%増となりました。また2024年4月から適用が開始されたトラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するため、自社でドライバーを育成する体制強化に取り組みましたが、作業件数は408,918件（前年同期比0.9%減）と前年同期比を下回りました。なお、当連結会計年度における予算対比では、売上高及び利益は概ね計画通りの進捗となっております。

また、当中間連結会計期間の期首から株式会社サカイパングロジを連結の範囲に含めた結果、売上高は59,193百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益6,607百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益6,734百万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,537百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、34,333百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,657百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が5,934百万円の減少、現金及び預金が1,419百万円減少したことによるものであります。固定資産は79,631百万円となり、前連結会計年度末と比較し810百万円増加いたしました。これは主に土地の1,060百万円の増加、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の496百万円の増加があったものの、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が547百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は113,965百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,846百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、17,489百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,710百万円減少いたしました。これは主に買掛金が3,581百万円減少、流動負債その他に含まれる未払費用が2,289百万円減少、前受金が1,474百万円減少、未払法人税等が871百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,272百万円となり、前連結会計年度末と比較し27百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の271百万円の増加があったものの、固定負債その他に含まれる長期未払金が222百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は21,761百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,738百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、92,203百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,891百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の2,940百万円増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月8日公表の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,539	28,120
受取手形、売掛金及び契約資産	9,781	3,847
商品	1,320	1,232
その他	1,362	1,150
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	41,991	34,333
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,790	10,892
土地	56,763	57,824
リース資産（純額）	798	729
その他（純額）	2,081	1,972
有形固定資産合計	70,434	71,419
無形固定資産		
のれん	85	68
その他	328	444
無形固定資産合計	413	512
投資その他の資産		
その他	7,982	7,709
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,972	7,699
固定資産合計	78,820	79,631
資産合計	120,811	113,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,881	3,300
短期借入金	1,700	1,717
1年内返済予定の長期借入金	1,087	904
リース債務	354	367
未払法人税等	2,763	1,892
前受金	3,490	2,016
賞与引当金	852	849
その他	10,069	6,440
流動負債合計	27,199	17,489
固定負債		
長期借入金	1,358	1,629
リース債務	449	369
退職給付に係る負債	41	44
資産除去債務	56	56
その他	2,394	2,172
固定負債合計	4,300	4,272
負債合計	31,499	21,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	83,487	86,428
自己株式	△3,814	△3,814
株主資本合計	89,354	92,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	300
土地再評価差額金	△409	△409
その他の包括利益累計額合計	△42	△109
新株予約権	—	17
純資産合計	89,312	92,203
負債純資産合計	120,811	113,965

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	57,070	59,193
売上原価	34,695	36,504
売上総利益	22,375	22,688
販売費及び一般管理費	15,286	16,081
営業利益	7,088	6,607
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	8	19
受取手数料	22	21
受取保険金	23	26
その他	81	95
営業外収益合計	139	176
営業外費用		
支払利息	7	12
持分法による投資損失	27	35
その他	9	2
営業外費用合計	44	49
経常利益	7,183	6,734
特別利益		
固定資産売却益	33	19
その他	—	0
特別利益合計	33	19
特別損失		
固定資産処分損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前中間純利益	7,210	6,753
法人税、住民税及び事業税	2,022	1,638
法人税等調整額	381	577
法人税等合計	2,403	2,216
中間純利益	4,806	4,537
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,806	4,537

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,806	4,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	33	△66
中間包括利益	4,839	4,470
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,839	4,470
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、株式会社サカイパングロジの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。